

2025年3月

「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)より

NISAの認知・利用事情

— NISA元年を終えて、世間への“浸透度”はどう変化した？ —



三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

研究員 清永 遼太郎

1. 調査名：「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)
2. 調査対象：全国の18～69歳 ただし関連業種(金融、調査、マスコミ、広告)従事者を除く
3. 調査方法：WEBアンケート調査
4. 調査時期：2025年1月
5. サンプルサイズ：11,435
6. サンプルの属性(年代別)

| | |
|--------|-------|
| 18-29歳 | 2,103 |
| 30-39歳 | 1,944 |
| 40-49歳 | 2,443 |
| 50-59歳 | 2,707 |
| 60-69歳 | 2,238 |

7. 備考：端数処理の関係上、割合については合計で100%とならない場合があります

1

2025年1月時点のNISAの認知度ならびに利用状況

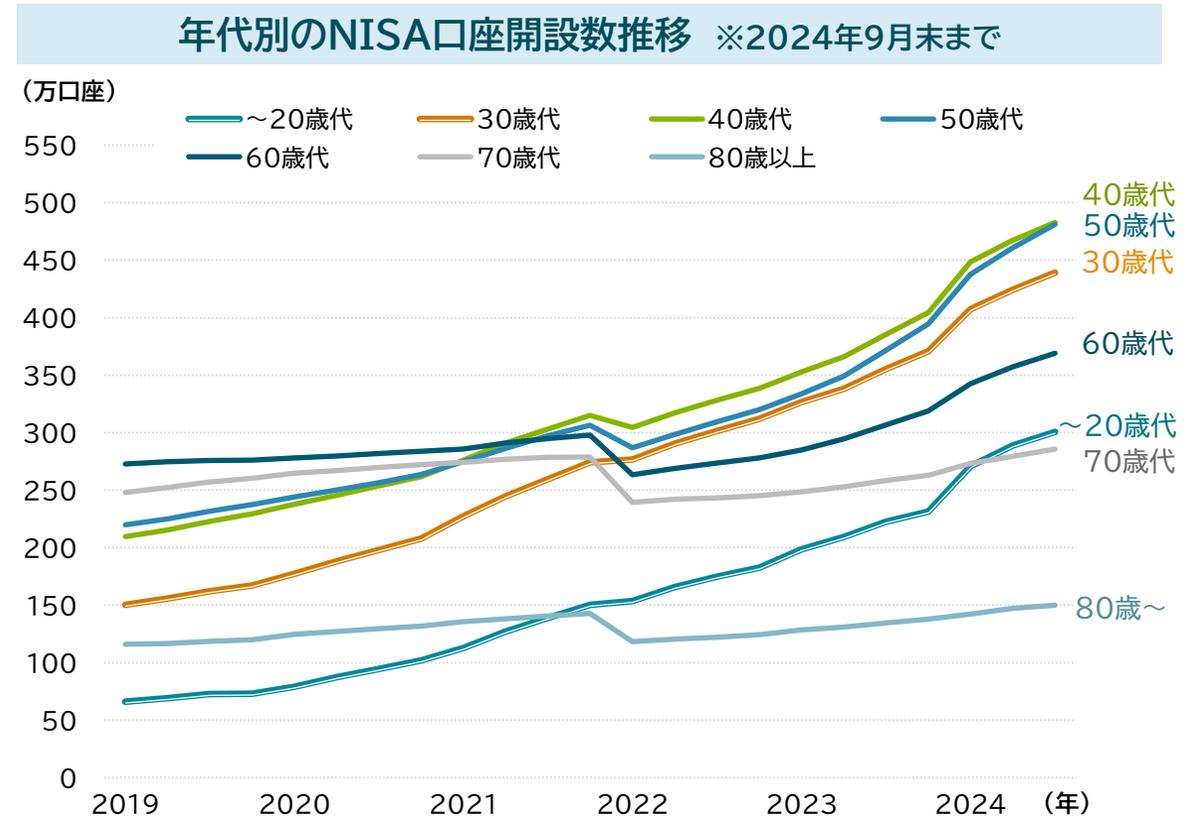
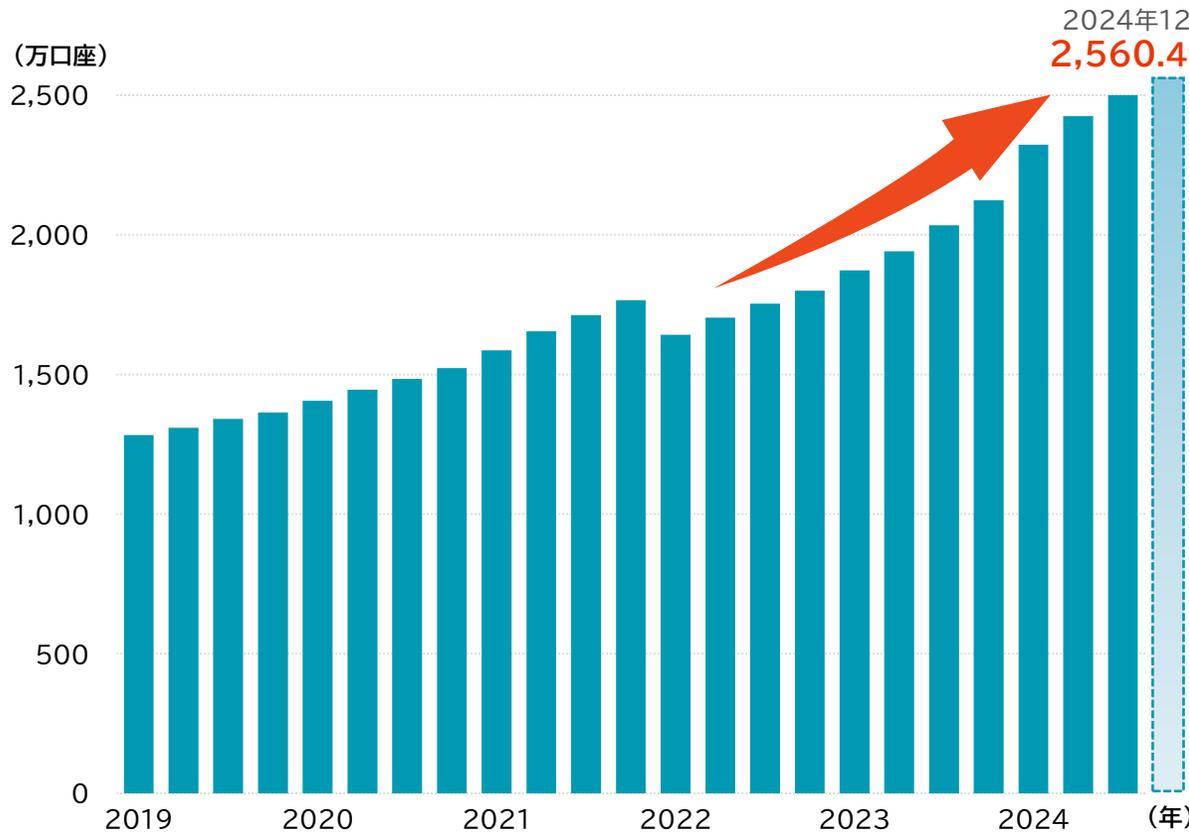
- NISA口座数は増加傾向、2024年に入ってから急伸
- 資産形成制度の認知度は、NISAがトップでiDeCoが2位
- 3人に2人はNISAを認知するも、利用割合は2割強
- NISA認知度は昨年から14%上昇 利用者は7%上昇
- およそ3人に1人が、NISAを“利用している人”もしくは“利用意向がある人”
- 昨年から「利用済+利用意向がある人」が増える一方で、「利用しない」人も顕著に増加

NISA口座数は増加傾向、2024年に入ってから急伸

- NISA口座数は、過去から長期的に伸びてきているが、特に2024年/新しいNISAがスタートした以降の伸びは顕著
2024年12月までの約1年間で約436万口座伸び、約2,560万口座に増加(速報値)
- 年代別では、資産形成層(20-50代)が顕著に伸びている

【図表1】 四半期ごとのNISA口座数の推移(2019年3月末～2024年12月末※)

※2024年12月末の数値は速報ベース



※2023年までのNISAは一般NISAとつみたてNISAの口座数の合計。年代別の口座開設数推移は2024年9月末時点が最新。
出所:金融庁HP [利用状況調査:NISA特設ウェブサイト:金融庁 \(fsa.go.jp\)](https://www.fsa.go.jp/)

資産形成制度の認知度は、NISAがトップでiDeCoが2位

- 資産形成の制度として「知っている」との回答割合は、NISA（少額投資非課税制度）がトップ
- 次いで「個人型確定拠出年金(iDeCo)」や「社員向け貯蓄(財形・社内預金)」が続く
- 一方、「この中にはひとつもない」との回答はどの年代においても約3割存在する

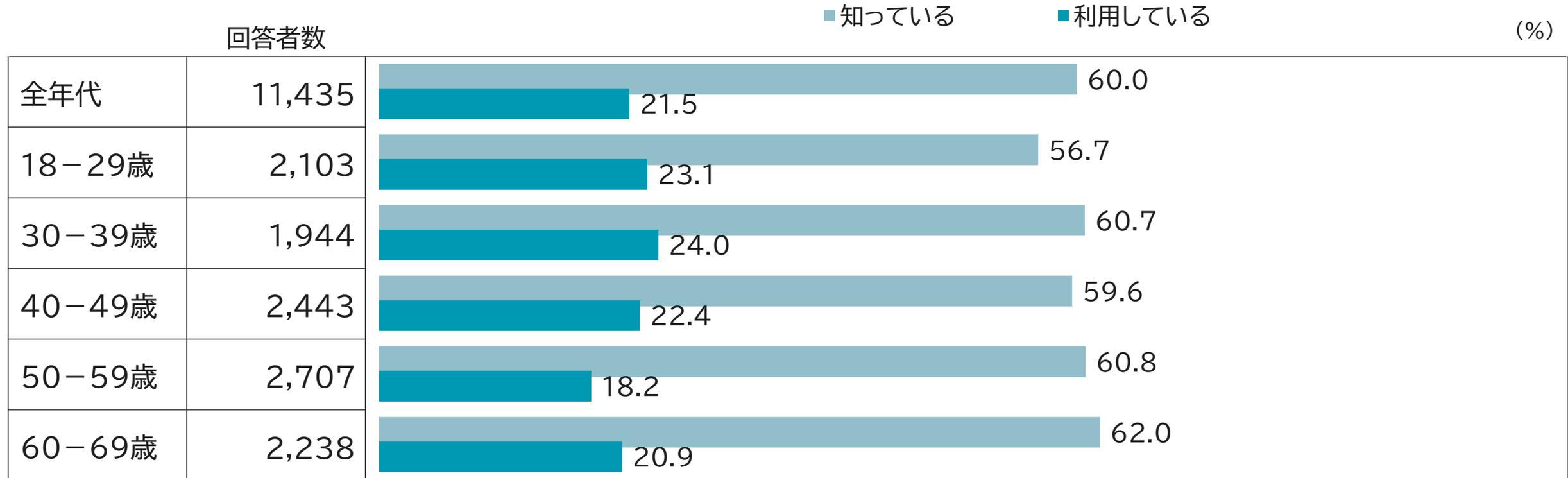
図表2 「資産形成のための制度」の認知度（複数回答可）

| 回答者数 | | 社員向け貯蓄 (財形・社内預金) | 社員持ち株会 | ストックオプション・株式報酬制度など (業務インセンティブとしてお金ではなく自社株式を与える制度) | NISA (少額投資非課税制度) | 個人型確定拠出年金 (iDeCo(イデコ)) | 企業型DC (確定拠出年金) | この中にはひとつもない |
|--------|--------|--|--------|--|--|--|-------------------|-------------|
| 全年代 | 11,435 |  33.8 | 26.9 | 9.7 |  60.0 |  43.5 | 26.2 | 31.8 |
| 18-29歳 | 2,103 | 22.3 | 17.7 | 8.5 | 56.7 | 35.7 | 19.8 | 34.5 |
| 30-39歳 | 1,944 | 26.6 | 23.8 | 9.4 | 60.7 | 45.8 | 28.4 | 32.9 |
| 40-49歳 | 2,443 | 34.0 | 25.9 | 11.0 | 59.6 | 48.0 | 27.5 | 32.4 |
| 50-59歳 | 2,707 | 41.2 | 32.0 | 10.6 | 60.8 | 47.4 | 28.5 | 31.7 |
| 60-69歳 | 2,238 | 41.4 | 33.2 | 8.4 | 62.0 | 39.1 | 26.0 | 27.8 |

3人に2人はNISAを認知するも、利用割合は2割強

- NISAに関する「認知」と「利用」のギャップを分析
- 「知っている」と答えた割合は全体で6割の水準に到達
- 一方で、「利用している制度」としてNISAを回答した割合は、全体で21.5%にとどまる。年代別には30代がトップ(24.0%)

図表3 NISA制度を「知っている」・「利用している」※の割合

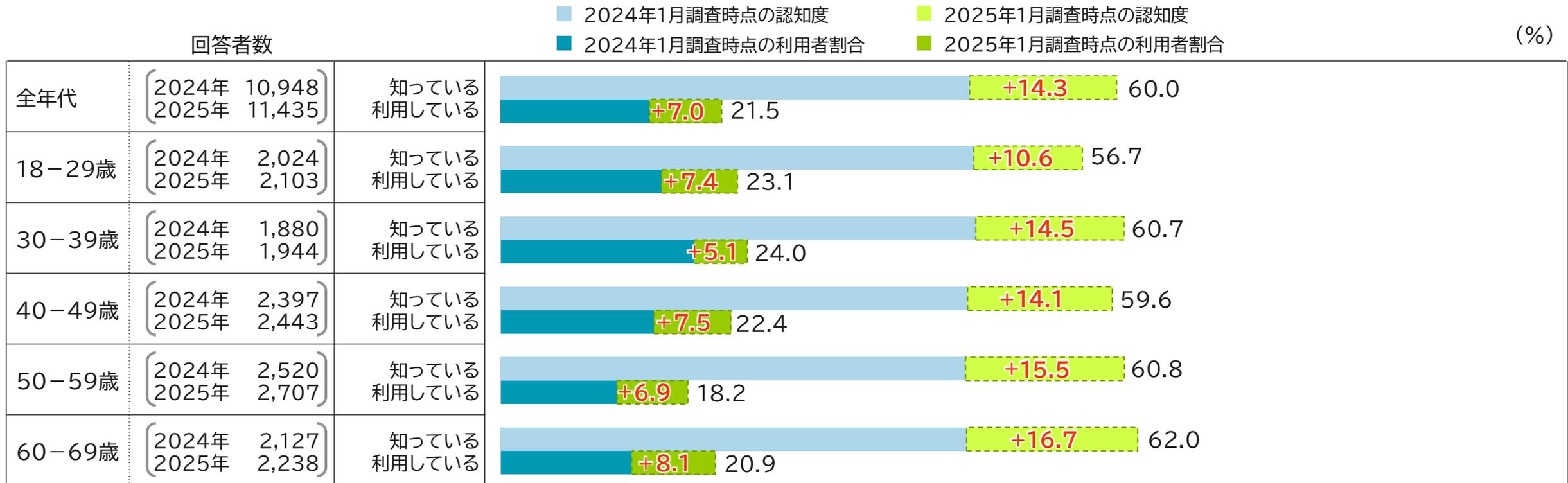


※社員向け貯蓄(財形・社内預金),社員持ち株会,ストックオプション・株式報酬制度など(業務インセンティブとしてお金ではなく自社株式を与える制度),NISA制度,個人型確定拠出年金(iDeCo(イデコ)),企業型DC(確定拠出年金),この中にはひとつもない,から複数回答

NISA認知度は昨年から14%上昇 利用者は7%上昇

- 新しいNISA制度が始まった2024年1月時点の調査と、今回の調査を比較
- 認知は、どの年代も10%以上上昇、全体で14.3%の伸び、利用者は7.0%の上昇
- 年代別では、60代の認知・利用が相対的に伸びている。すでに利用者が多かった30代は、相対的に伸びが少ないものの、利用率は依然トップ

図表4 NISA制度の認知度・利用者割合の時系列比較(2024年-2025年)

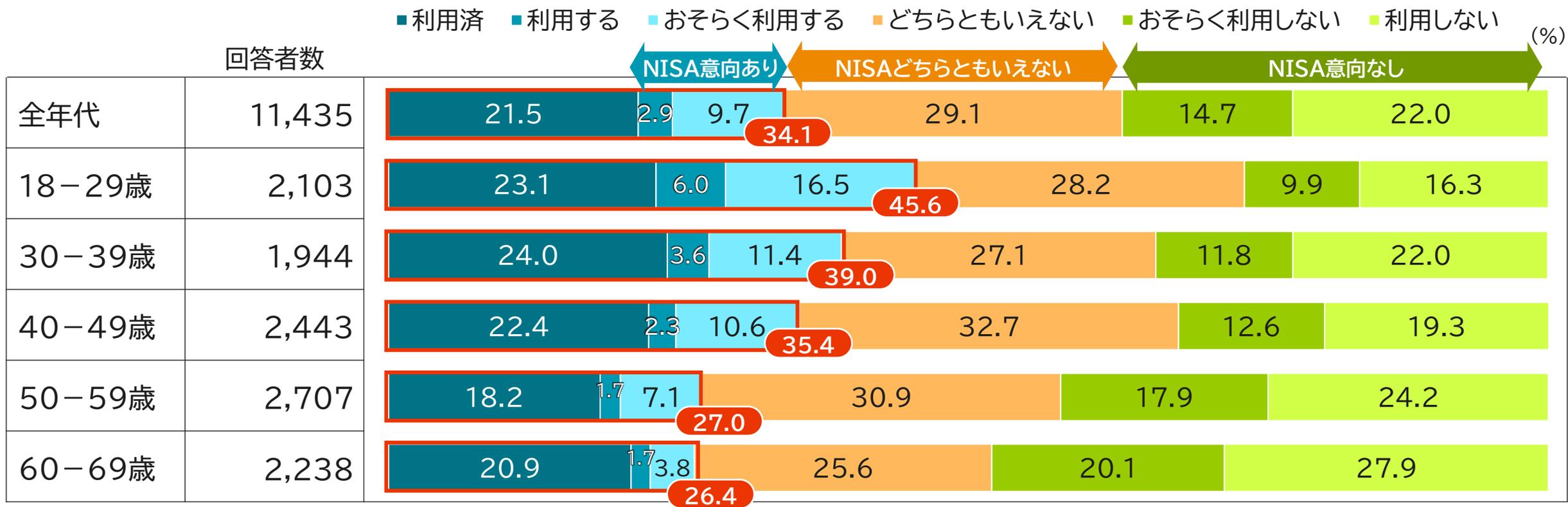


※社員向け貯蓄(財形・社内預金),社員持ち株会,ストックオプション・株式報酬制度など(業務インセンティブとしてお金ではなく自社株式を与える制度), NISA制度,個人型確定拠出年金(iDeCo(イデコ)),企業型DC(確定拠出年金),この中にはひとつもない,から複数回答

およそ3人に1人が、NISAを“利用している人”もしくは“利用意向がある人”

- NISAを現在利用している人の割合ならびに、利用していない人の利用意向を分析
- 「既に利用している(21.5%)」に「NISAの利用意向あり層(12.6%)」を足し上げた場合、34.1%となる。若年層ほど割合が高い傾向
- また、全体の3割がNISAの利用に関して「どちらともいえない」との回答

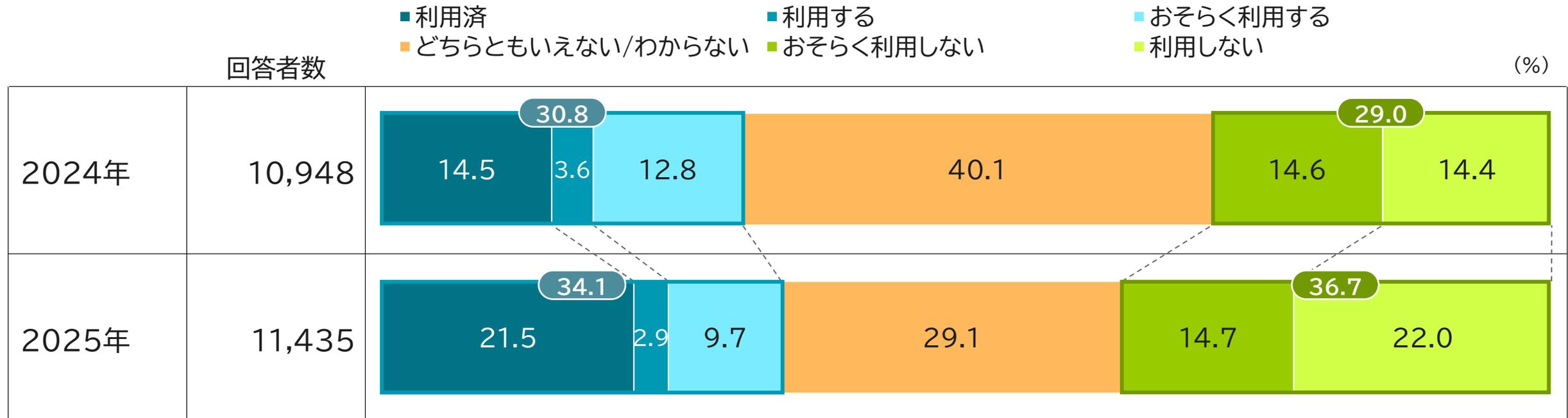
図表5 NISAの利用者割合と未利用者における利用意向



昨年から「利用済+利用意向がある人」が増える一方で、「利用しない」人も顕著に増加①

- 新しいNISA制度が始まった2024年1月時点の調査と、今回の調査を比較
- 「利用済み+利用意向者」は伸びている(30.8%⇒34.1%)一方で、「利用しない」旨の回答者も顕著に伸びている(29.0%⇒36.7%)

図表6 NISAの利用者と未利用者における利用意向の時系列比較(2024年-2025年)

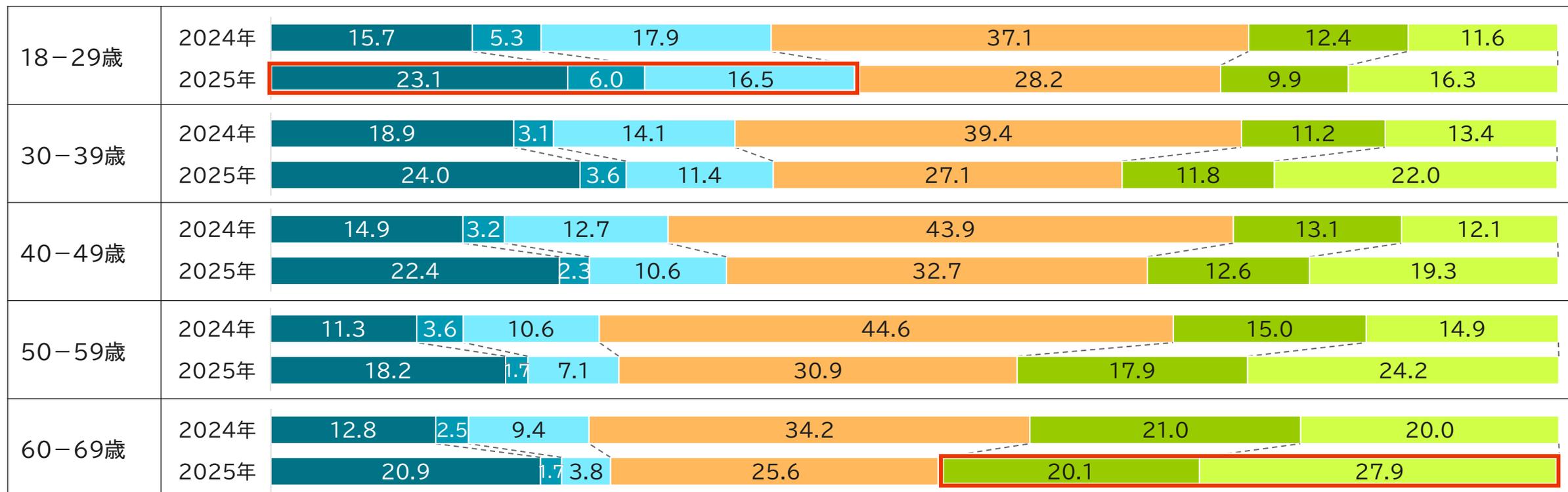


昨年から「利用済+利用意向がある人」が増える一方で、「利用しない」人も顕著に増加②

- 年代別に、NISAを現在利用している人の割合ならびに、利用していない人の利用意向を分析
- ~20代では、利用者ならびに利用意向者の伸びが顕著。一方、60代の「利用しない」意向が48%とおよそ半数に及ぶ

図表7 【年代別】NISAの利用者と未利用者における利用意向の時系列比較(2024年-2025年)

■ 利用済 ■ 利用する ■ おそらく利用する ■ どちらともいえない ■ おそらく利用しない ■ 利用しない (%)



2 家計状況別 NISAの利用状況・利用意向状況

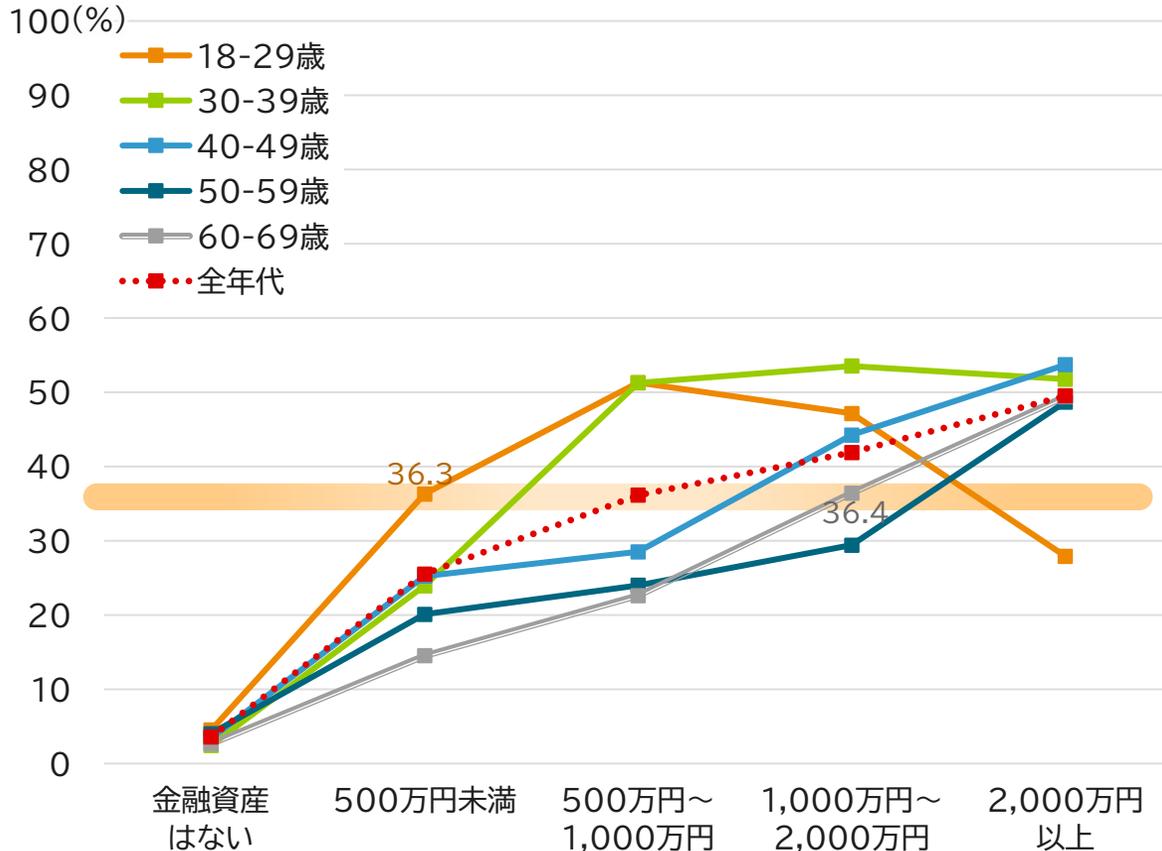
- 若年層は、保有金融資産額が少ない人もNISAを利用
- NISAの利用が進んでいるのは、大学生等～社会人で金融教育を受けた人
- NISAの利用が進んでいるのは、ライフプランを立てている人

若年層は、保有金融資産額が少ない人もNISAを利用

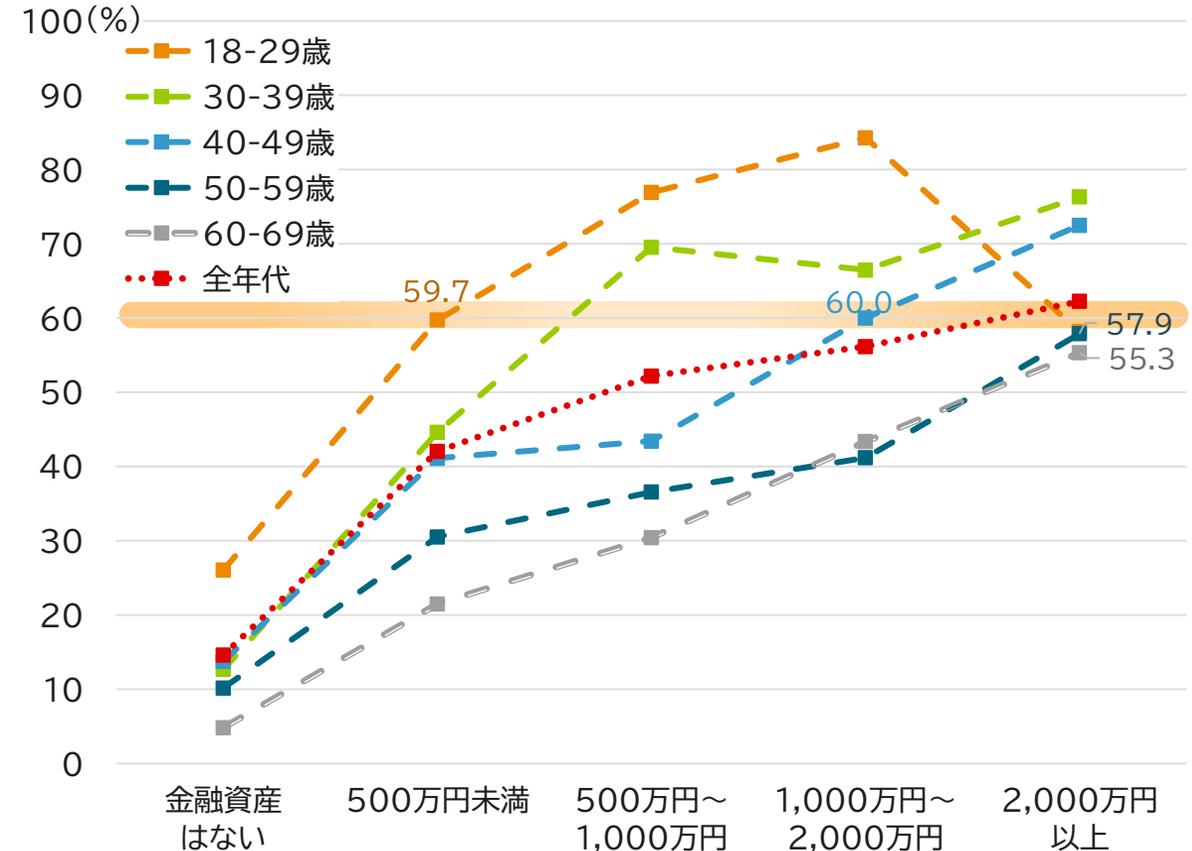
- 保有金融資産額が多いほどNISA利用者/利用意向者は多い。一方、年代別にみると若年層は資産が少なくてもNISA利用が進んでいる
- 資産額500万円未満の18-29歳の利用率と、資産額1,000万円～2,000万円の60代の利用率がほぼ同じ。利用意向者を含めても同様の傾向

図表8 【年代別】保有金融資産ごとのNISA利用者/利用意向者割合

NISA利用者

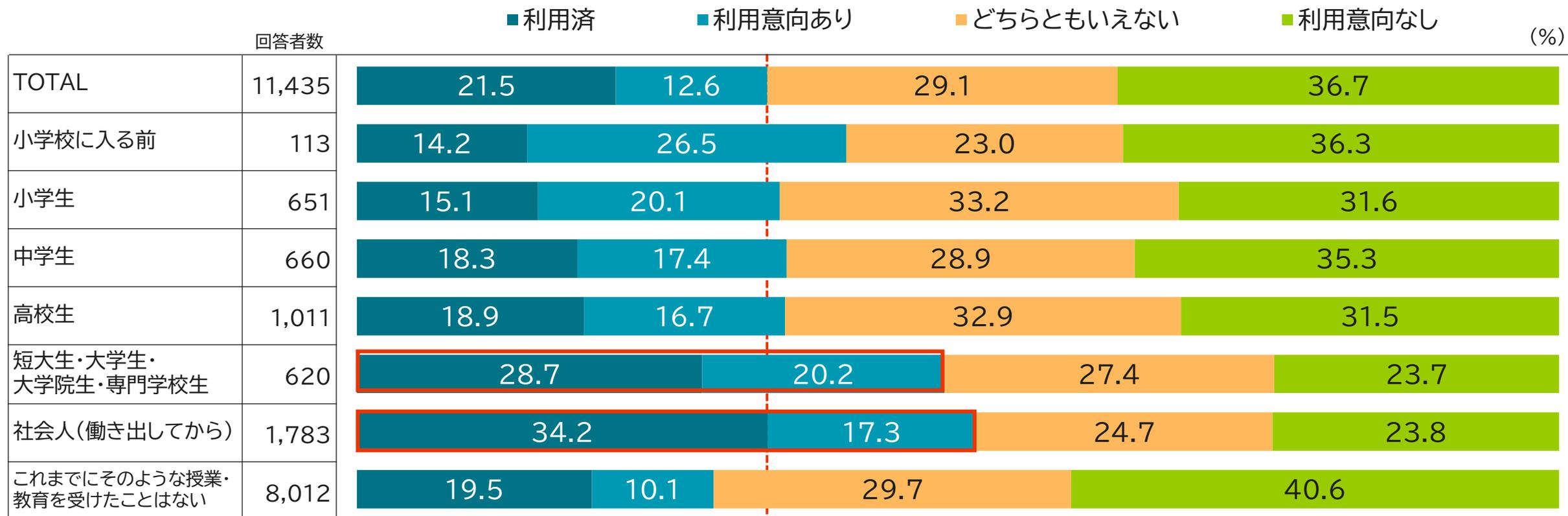


NISA利用者+利用意向者



- 金融教育を受けた時期が大学・社会人などの「行動」に移せるタイミングでの教育経験者はNISA利用率が高い

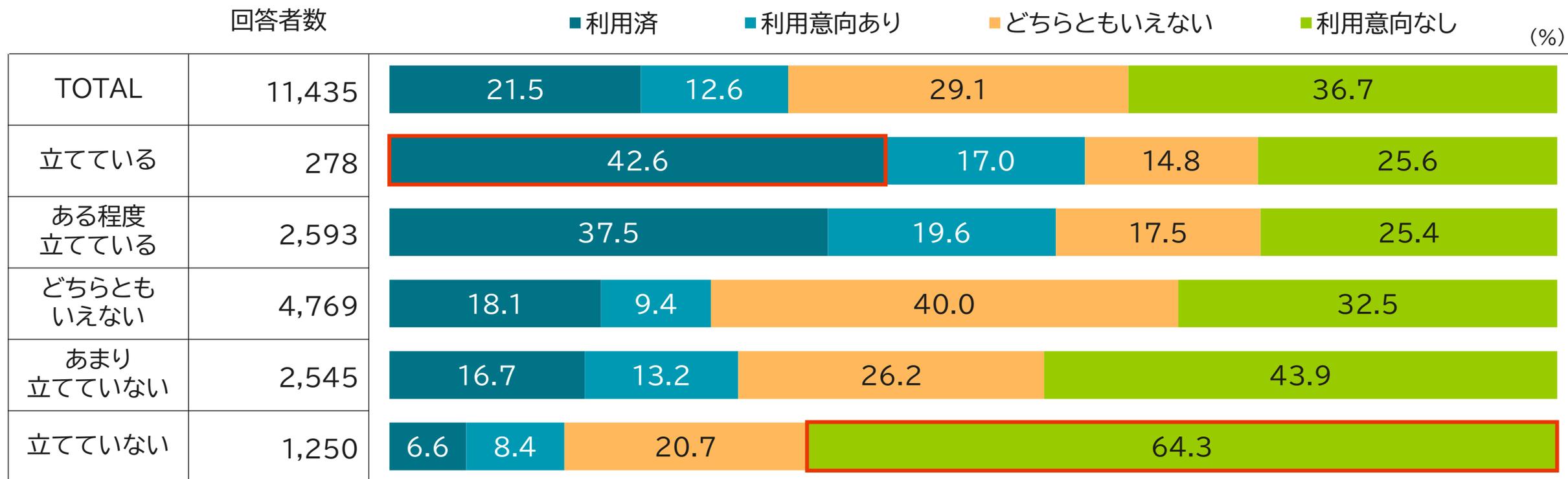
図表9 金融教育を受けた時期(複数回答可)とNISA利用者/利用意向者割合



NISAの利用が進んでいるのは、ライフプランを立てている人

- ライフプランを立てている人の方が、相対的にNISAを利用している。「立てている」と答えた人は、約4割がNISAを実施
- 一方、立てていない人においては、「利用しない」意思がある人が6割以上を占める

図表10 ライフプランを立てている度合いとNISA利用者/利用意向者割合



ご留意事項

- 本資料は、情報の提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていただくこととなります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。本資料の一部または全部を転載・複製する際は、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます

ご照会先

三井住友信託銀行
三井住友トラスト・資産のミライ研究所
mirai@smtb.jp

作成日:2025年3月7日
564-24-2115